

平成 2 6 年度 京都市予算の概要

平成26年度予算の概要

1 予算編成方針

(1) 予算編成に当たって重視した視点

平成26年度当初予算は、次の3つの視点を重視し、現下の課題にスピード感を持って政策を推進する**積極予算**として編成

- ① あらゆる京都の強みを生かし、**成長戦略を推進**。国の経済対策に積極的に呼応し、公共投資を増額するなど、**京都経済の活性化と安定した雇用の創出**に向けた取組を更に強化
- ② 京都が誇る子育て支援、教育、福祉の一層の充実、台風18号被害の総括を踏まえ、震災対策も含めた災害に強い安心安全なまちづくりの加速化など、**市民のいのちとくらしを守る**取組を充実
- ③ 日本を代表する京都の文化や景観などの魅力と観光客へのおもてなしの心に磨きをかけ、**都市格を更に高めることにより「世界の文化首都・京都」を目指す**。

併せて、東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタースゲームズの開催を機に、精神文化の拠点都市、**京都の魅力を国内外に発信**

(2) 積極予算として編成（予算規模）

ア 平成26年度当初予算

- ① **全会計は実質318億円※（2.1%）の増**（**㉔**14,988→**㉕**15,306億円）

※ 次の要素は除いている。

- ・ 中小企業融資制度預託金の減（△130億円）：企業の資金ニーズに応じて減
- ・ 基金特別会計の廃止（△830億円）：会計手法の変更
- ・ 国の地方公営企業会計制度の改正に伴う影響額（+258億円）：会計手法の変更

- ② **一般会計は実質159億円※（2.5%）の増**（**㉔**6,396→**㉕**6,555億円）

※ ①と同様、預託金の減（△130億円）は除いている。

- ③ **25年度2月補正（国の「好循環実現のための経済対策」分）54億円を含めて、積極予算として編成**

<予算規模>

(単位：億円，％)

区 分	平成26年度（案）	平成25年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全 会 計	16,404 (15,306)	16,788 (14,988)	△384 (318)	△2.3 (2.1)
一 般 会 計	7,395 (6,555)	7,366 (6,396)	29 (159)	0.4 (2.5)
特 別 会 計	6,428 (6,428)	7,120 (6,290)	△692 (138)	△9.7 (2.2)
公 営 企 業 会 計	2,581 (2,323)	2,302 (2,302)	279 (21)	12.1 (0.9)

※ 下段（ ）内は，中小企業融資制度預託金等の影響を除いた実質的な増減比較を行う場合の金額

<主な増減要素> (単位：億円)

[一般会計]

中小企業融資制度預託金 △130 (25970 → 26840)

※ 消費税率引上げ対策として，「中小企業下支え融資制度」を創設するなど，事業内容充実
社会福祉関係経費（臨時福祉給付金，子育て世帯臨時特例給付金除く）

+42 (252,544 → 262,586)

臨時福祉給付金 +54 (25 — → 2654)

子育て世帯臨時特例給付金 +15 (25 — → 2615)

投資的経費 +52 (25599 → 26651)

[特別会計]

基金特別会計 △830 (25830 → 26 —)

[公営企業会計]

国の地方公営企業会計制度の改正に伴う影響額

(水道，公共下水道，市バス，地下鉄会計合計) +258

イ 平成25年度2月補正予算と一体となった公共投資予算の確保

国の経済対策の有利な財源を積極的に確保し，防災・老朽化対策や文化施設整備を中心とした**公共投資予算を2月補正予算で確保**

26年度当初予算と合わせ，大幅増となった前年度と同程度の予算を計上し，切れ目なく執行することで，消費税率引上げに伴う需要の反動減を緩和しつつ，京都経済を活性化

＜公共投資予算＞

②④当初 539 億円



②④2月補正(国の緊急経済対策分)115 億円

+ ②⑤当初 599 億円＝計 714 億円（対前年度比 32%増）



②⑤2月補正(国の「好循環実現のための経済対策」分)54 億円

+ ②⑥当初 651 億円＝計 705 億円（前年度と同程度）

※ 国の経済対策に積極的に呼応することにより，橋りょうの耐震化や幹線道路ネットワークの整備などの複数年事業の前倒し実施，市営住宅や学校などの施設の維持更新経費の増額などが可能となった。

(3) 政策の推進における重要課題

重要課題は次の6点とし，「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げる京都の未来像を確実に実現していく。

また，特別会計，公営企業会計においては，財政面における連結の視点はもちろんのこと，政策面においても一般会計との連携を強化し，全市を挙げて，重要課題の推進に努める。

- ① 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出
- ② 福祉・医療・子育て支援・教育などの充実
- ③ 京都で暮らす方，京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策
- ④ 文化芸術の振興や地域の個性と活力あふれるまちづくりなど京都ならではの魅力の向上
- ⑤ 環境にやさしい循環型社会，持続可能なエネルギー社会の実現
- ⑥ 都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

(4) 財政構造改革が大きく前進（政策と財政構造改革を一体として推進）

ア 徹底した行財政改革の推進等により財源不足額を大幅に圧縮

- ① 昨年 10 月の予算編成前段階では、引き続き社会福祉関係経費の増等により、財源不足見込みは206 億円
- ② 財政構造改革を全庁を挙げて徹底的に推進
 - 職員数の削減等により、人件費を 25 年度予算から 30 億円削減（19 年度と比較すると 186 億円削減）
 - 事務事業見直し等により 40 億円の財源を確保（公営企業等においても更なる経営改善により、一般会計の負担を軽減）
 - 「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画で定めた次の 4 つの目標を遵守し、**107 億円の財源を捻出**
 - ・ 職員数の削減や給与制度等の点検，見直し
 - ・ 市債残高の縮減等による財源確保
 - ・ 事業見直し等による財源確保
 - ・ 資産有効活用等による財源確保
 - 局横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠，給与費枠，投資枠，消費等枠のいずれにおいても予算配分目安額の範囲内で予算を編成
- ③ 国の経済政策と本市の成長戦略があいまって、市税収入は増加
 - ・ 市税収入は 2,513 億円で、25 年度予算から 106 億円の増加
 - ・ これに対し、地方交付税及び臨時財政対策債は 25 年度から 27 億円の減
など
- ④ これらの結果、「特別の財源対策」は、京プラン実施計画における**目標の「概ね 100 億円」**に対し、**半分以下の 47 億円**にまで圧縮

<特別の財源対策の状況>

②⑤当初 行政改革推進債 38 億円 公債償還基金取崩し 93 億円 計 131 億円



②⑥当初 行政改革推進債 35 億円 公債償還基金取崩し 12 億円 計 47 億円

＜一般財源収入の状況＞

(単位：億円，%)

区 分	26 年度予算案	25 年度当初	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
市 税	2, 5 1 3	2, 4 0 7	1 0 6	4. 4
地方譲与税・府税交付金	3 2 0	2 5 1	6 9	2 7. 5
地方交付税・臨時財政対策債	1, 0 0 6	1, 0 3 3	△ 2 7	△ 2. 6
地方特例交付金その他	2 1	2 2	△ 1	△ 4. 5
一般財源収入総額	3, 8 6 0	3, 7 1 3	1 4 7	4. 0

※ 26 年度の地方譲与税・府税交付金は，消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増（48 億円）を含む。

イ 全会計・一般会計とも，国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質市債残高を着実に縮減

① 実質市債残高の縮減

＜全会計＞

26 年度中の発行（借入）予定額 8 9 4 億円

26 年度中の償還（返済）予定額 1, 1 6 2 億円

差 引 2 6 8 億円 を縮減

㉔末 1 兆 8, 5 3 9 億円 → ㉕末 1 兆 8, 2 7 1 億円

(ピーク時の 14 年度からは 2, 6 8 6 億円の縮減)

＜一般会計＞

26 年度中の発行（借入）予定額 4 3 5 億円

26 年度中の償還（返済）予定額 5 9 1 億円

差 引 1 5 6 億円 を削減

㉔末 9, 4 2 0 億円 → ㉕末 9, 2 6 4 億円

(ピーク時の 20 年度からは 5 6 8 億円の縮減)

② 京プラン実施計画における「生産年齢人口1人当たりの実質市債残高を増加させない」という27年度までの縮減目標を前倒しで達成

<全会計> ②⑥末実質市債残高 1兆8,271億円

[財政運営の目標]

平成22年度末(1兆9,427億円)から1,000億円(5%)以上縮減し,

27年度末には1兆8,427億円以下とする。→ **前倒しで達成**

- ・ 生産年齢人口1人当たり実質市債残高

②②末 202万円 → ②⑥末 196万円

- ・ 市民1人当たり実質市債残高

②②末 132万円 → ②⑥末 124万円

<一般会計> ②⑥末実質市債残高 9,264億円

[財政運営の目標]

平成22年度末(9,817億円)から500億円(5%)以上縮減し,

27年度末には9,317億円以下とする。→ **前倒しで達成**

- ・ 生産年齢人口1人当たり実質市債残高

②②末 102万円 → ②⑥末 100万円

- ・ 市民1人当たり実質市債残高

②②末 67万円 → ②⑥末 63万円

ウ 全会計を通じた財政健全化

① 公営企業も含めた**連結ベースでの財政健全化を強力に推進**

② **地下鉄事業**は、経営健全化計画を上回る収支改善

- ・ 旅客数は349千人/日(対計画比11千人/日の増)
- ・ 現金収支の黒字は、駅ナカビジネスの積極的展開やコスト削減により57億円(税抜53億円, 対計画比9億円改善)
- ・ 資金不足比率は47.8%(対計画比18.8ポイントの改善)

- ③ **市バス事業**についても，利便性を飛躍的に向上させる路線，ダイヤの改正など，攻めの経営により更なる増収・増客を図り，自立した経営に向けて大きく前進

(5) **消費税率引上げへの対応**

- ① 消費税率引上げによる地方消費税交付金の増額分 4 8 億円については，全額，社会保障の維持と更なる充実のために活用
- ② 本市が行う役務や物品の調達等における本市のコスト増相当額を予算措置
- ③ 上下水道料金をはじめとする公の施設の使用料などについては，法の趣旨や国の通知に則り，原則，適正に転嫁
(使用料などの改定のための条例改正案を 2 月市会に提案)
- ④ 市民生活の安全安心を守り，京都経済を活性化
- ・ 公共投資予算を前年度と同程度確保し，切れ目なく執行
 - ・ 消費税率引上げに対応した中小企業等への支援策（25 年度 2 月補正予算）と新たな中小企業金融対策の実施（26 年度当初予算）
 - ・ 国の経済対策に基づき実施する低所得者や子どものいる世帯に対する臨時給付金（6 1 億円（事務費除く））

<参考 1>

平成 26 年度予算編成における予算配分目安額と当初予算額の状況

局横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠，給与費枠，投資枠，消費等枠のいずれにおいても予算配分目安額の範囲内で予算を編成

給与費枠

平成 27 年度までの財政運営の目標：部門別定員管理計画を策定し，事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど，計画的に総人件費を削減

平成 26 年度予算配分目安額：経費 1,090 億円程度，一般財源 1,060 億円程度

平成 26 年度当初予算の状況：経費 1,086 億円，一般財源 1,052 億円

投資枠

平成 27 年度までの財政運営の目標：27 年度末までに，一般会計の実質市債残高を平成 22 年度末（9,817 億円）から 500 億円（5%）以上縮減するため，実質市債発行額（※）と公共投資規模を抑制

※「実質市債発行額」とは，国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債発行額

平成 26 年度予算配分目安額（注）：経費 670 億円程度，一般財源 160 億円程度
市債発行額 280 億円程度（投資的経費充当分）

平成 26 年度当初予算の状況：経費 651 億円，一般財源 151 億円
市債発行額 252 億円（投資的経費充当分）

消費等枠（公債費は除く）

平成 27 年度までの財政運営の目標：社会福祉関係経費の自然増（毎年 25 億円，一般財源ベース）に対する財政措置が国において講じられるまでの間，消費的経費のすべての予算について，改革を徹底し，毎年 25 億円の財源を捻出

平成 26 年度予算配分目安額（注）：経費 4,840 億円程度，一般財源 1,900 億円程度

平成 26 年度当初予算の状況：経費 4,803 億円，一般財源 1,895 億円

上記のうち，政策的新規・充実事業予算枠

平成 26 年度予算配分目安額（注）：一般財源 31 億円程度

平成 26 年度当初予算の状況：経費 154 億円 一般財源 31 億円

（注） 25 年 10 月に公表した予算配分目安額に消費税率引上げの影響額を加えている。

<参考2>

平成26年度当初予算における財源不足の解消状況
(財政構造改革の取組効果と特別の財源対策)

(単位：億円)

A	予算編成前段階（25年10月時点）での財源不足額の見込み 所要一般財源総額 4,003億円 — 一般財源収入総額 3,797億円	206
---	---	-----



B	その後の変動による収支改善（次のC, Dの対策前） ・一般財源収入総額の増（収支改善） 63億円 ・所要一般財源総額の増（収支悪化） 11億円	52
---	---	----



C	財政構造改革の推進による財源捻出	目標	実績
		92	107
	<給与費> 総人件費の削減 職員数の削減等により，人件費を25年度予算から30億円削減 このうち職員数の削減，清掃職務給及び厚生会事業主負担の見直しによる効果額の合計は12億円	12	12
	<投資的経費> 公共投資の抑制，市債残高縮減	5	5
	<消費的経費> 事業見直し等による財源確保 事業見直し 29億円 公営企業繰出金等の削減 11億円	25	40
	<歳入> 資産有効活用等による財源確保	50	50



D	特別の財源対策必要額（A－B－C，最終的な財源不足額）	47
---	-----------------------------	----

内 訳	行政改革推進債の発行	35
	公債償還基金の取崩し	12

目標の概ね100億円に対して
半分以下まで圧縮

2 会計別予算額

1 で述べた方針のもとに編成した平成26年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆6,404億円（一般会計7,395億円、特別会計6,428億円、公営企業会計2,581億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ384億円、2.3%の減、一般会計では前年度当初予算に比べ29億円、0.4%増の規模となった。

会 計 別	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
全 会 計 (ア + イ + ウ)	16,403 86	16,787 43	△ 383 57	△ 2.3
一 般 会 計 ア	7,395 07	7,365 53	29 54	0.4
特 別 会 計 イ	6,427 69	7,120 00	△ 692 31	△ 9.7
1 母子寡婦福祉資金貸付事業	4 69	5 10	△ 41	△ 8.0
2 国民健康保険事業	1,527 50	1,508 44	19 06	1.3
3 介護保険事業	1,175 09	1,120 04	55 05	4.9
4 後期高齢者医療	173 68	168 04	5 64	3.4
5 地域水道	15 57	10 44	5 13	49.1
6 京北地域水道	22 60	15 71	6 89	43.9
7 特定環境保全公共下水道	12 61	15 62	△ 3 01	△ 19.3
8 中央卸売市場第一市場	23 81	23 55	26	1.1
9 中央卸売市場第二市場・と畜場	8 68	7 49	1 19	15.9
10 農業集落排水事業	48	47	1	2.1
11 雇用対策事業	7 99	10 60	△ 2 61	△ 24.6
12 土地区画整理事業	88	1 24	△ 36	△ 29.0
13 駐車場事業	20 00	21 54	△ 1 54	△ 7.1
14 土地取得	79 79	135 73	△ 55 94	△ 41.2
15 市 公 債	3,319 76	3,205 99	113 77	3.5
16 市立病院機構病院事業債	34 56	39 73	△ 5 17	△ 13.0
17 基 金	-	830 27	△ 830 27	皆 減
小 計 (ア + イ)	13,822 76	14,485 53	△ 662 77	△ 4.6
公 営 企 業 会 計 ウ	2,581 10	2,301 90	279 20	12.1
1 水 道 事 業	622 46	553 60	68 86	12.4
2 公 共 下 水 道 事 業	947 65	869 15	78 50	9.0
3 自 動 車 運 送 事 業	281 29	219 87	61 42	27.9
4 高 速 鉄 道 事 業	729 70	659 28	70 42	10.7

3 一般会計歳入予算の内訳

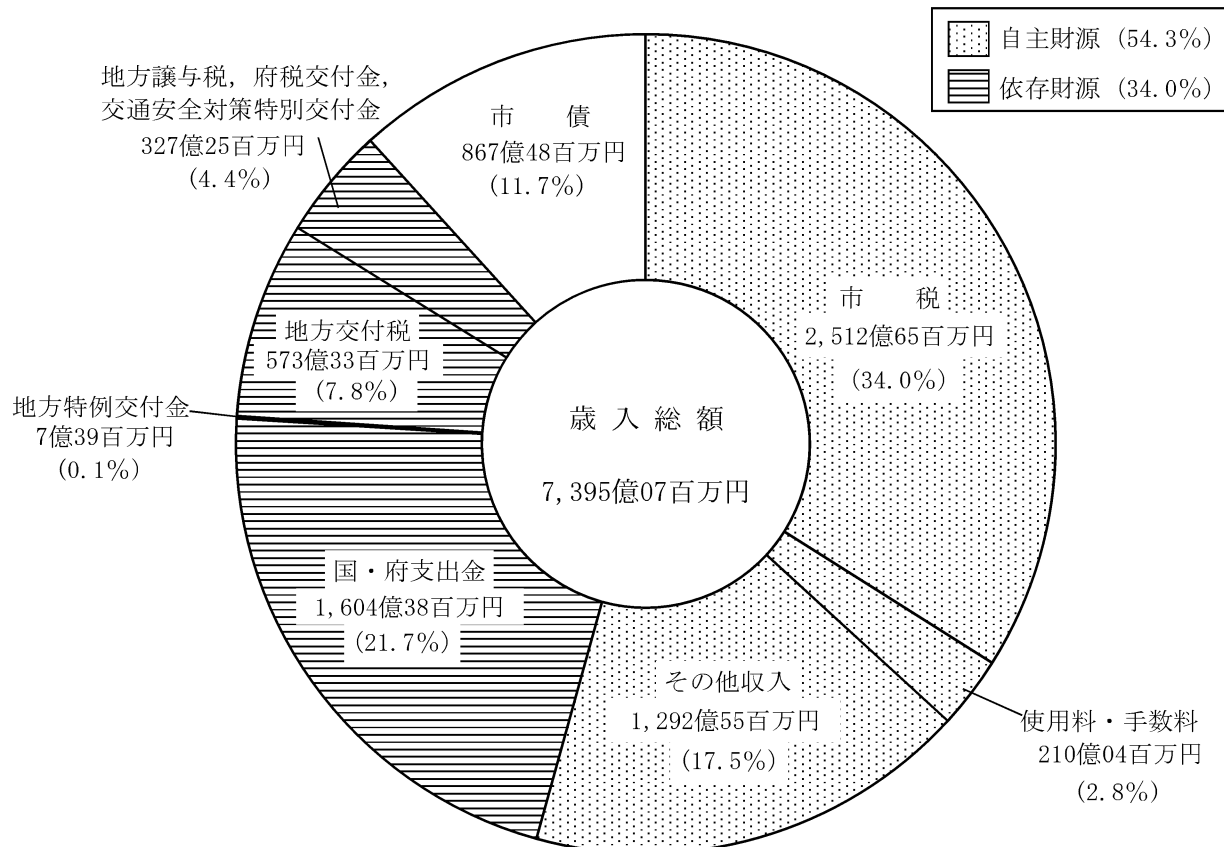
区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	2,512 65	34.0	2,406 80	32.7	105 85	4.4
地 方 譲 与 税	34 44	0.5	36 49	0.5	△ 2 05	△ 5.6
府 税 交 付 金	285 81	3.8	214 47	2.9	71 34	33.3
地 方 特 例 交 付 金	7 39	0.1	8 06	0.1	△ 67	△ 8.3
地 方 交 付 税	573 33	7.8	584 13	7.9	△ 10 80	△ 1.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7 00	0.1	7 00	0.1	0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	1,604 38	21.7	1,464 18	19.9	140 20	9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	210 04	2.8	206 72	2.8	3 32	1.6
そ の 他 収 入	1,292 55	17.5	1,524 82	20.7	△ 232 27	△ 15.2
市 債	867 48	11.7	912 86	12.4	△ 45 38	△ 5.0
合 計	7,395 07	100.0	7,365 53	100.0	29 54	0.4

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,006 05	13.6	1,033 03	14.0	△ 26 98	△ 2.6
----------------	----------	------	----------	------	---------	-------

(注1) 平成26年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）43,272百万円（25年度44,890百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



4 市税収入予算の内訳

税 目	平 成 2 6 年 度 当 初 予 算 額 (A)	平 成 2 5 年 度 当 初 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	増 減 率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
市 民 税	1,102 69	1,014 60	88 09	8.7
個 人 分	800 93	783 92	17 01	2.2
法 人 分	301 76	230 68	71 08	30.8
固 定 資 産 税	1,002 29	985 20	17 09	1.7
市 た ば こ 税	101 99	103 20	△ 1 21	△ 1.2
入 湯 税	81	77	4	5.2
事 業 所 税	69 33	70 86	△ 1 53	△ 2.2
都 市 計 画 税	222 75	219 68	3 07	1.4
そ の 他	12 79	12 49	30	2.4
市 税 合 計	2,512 65	2,406 80	105 85	4.4

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、20年度を除き、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成20年度 (肉付補正後)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計 予 算 額	689,555 (△ 0.2%)	693,993 (0.6%)	768,651 (10.8%)	746,475 (△ 2.9%)	738,112 (△ 1.1%)	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)
市 税	266,252 (2.7%)	262,428 (△ 1.4%)	246,017 (△ 6.3%)	242,134 (△ 1.6%)	238,779 (△ 1.4%)	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)
うち個人市民税	84,130 (2.6%)	83,843 (△ 0.3%)	79,441 (△ 5.3%)	75,994 (△ 4.3%)	77,006 (1.3%)	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)
うち法人市民税	42,275 (9.8%)	38,708 (△ 8.4%)	25,874 (△ 33.2%)	24,921 (△ 3.7%)	24,463 (△ 1.8%)	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)
うち固定資産税	100,267 (1.5%)	100,390 (0.1%)	101,692 (1.3%)	102,348 (0.6%)	97,958 (△ 4.3%)	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)

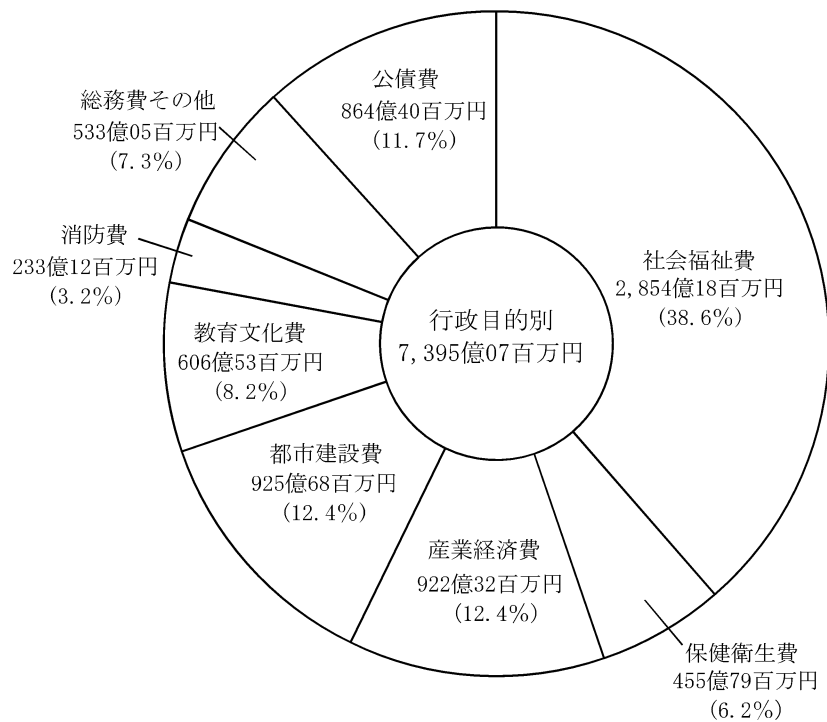
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
社 会 福 祉 費	2,854 18	38.6	2,728 58	37.0	125 60	4.6
保 健 衛 生 費	455 79	6.2	484 12	6.6	△ 28 33	△ 5.9
産 業 経 済 費	922 32	12.4	1,046 58	14.2	△ 124 26	△ 11.9
都 市 建 設 費	925 68	12.4	939 09	12.7	△ 13 41	△ 1.4
教 育 文 化 費	606 53	8.2	589 80	8.0	16 73	2.8
消 防 費	233 12	3.2	240 63	3.3	△ 7 51	△ 3.1
総 務 費 そ の 他	533 05	7.3	476 19	6.5	56 86	11.9
公 債 費	864 40	11.7	860 54	11.7	3 86	0.4
合 計	7,395 07	100.0	7,365 53	100.0	29 54	0.4

(注 1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

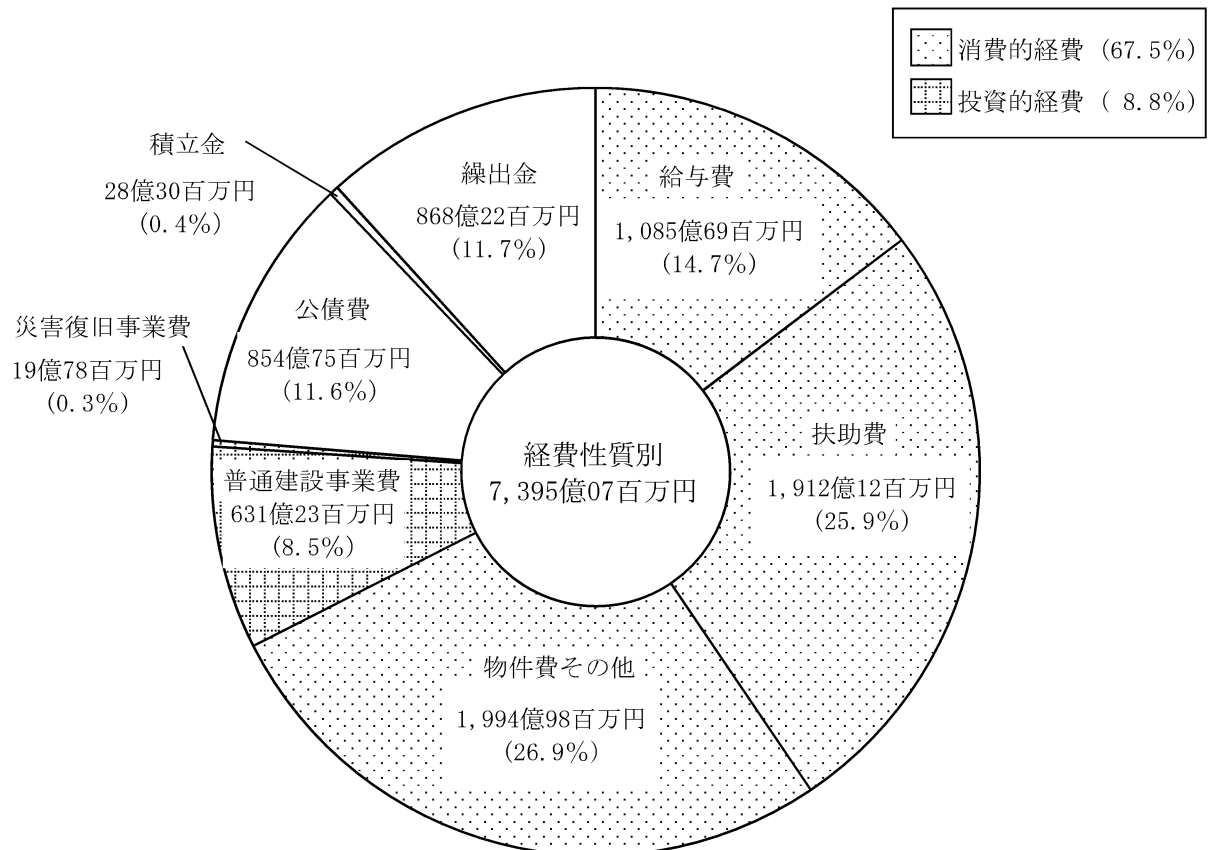
(注 2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子200百万円、事務費（市債発行手数料等）765百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消 費 的 経 費	4,992 79	67.5	5,041 46	68.4	△ 48 67	△ 1.0
給 与 費	1,085 69	14.7	1,116 32	15.2	△ 30 63	△ 2.7
扶 助 費	1,912 12	25.9	1,895 15	25.7	16 97	0.9
物 件 費 そ の 他	1,994 98	26.9	2,029 99	27.5	△ 35 01	△ 1.7
投 資 的 経 費	651 01	8.8	599 34	8.1	51 67	8.6
普 通 建 設 事 業 費	631 23	8.5	598 32	8.1	32 91	5.5
補 助 事 業	358 29	4.8	295 74	4.0	62 55	21.2
単 独 事 業	272 94	3.7	302 58	4.1	△ 29 64	△ 9.8
災 害 復 旧 事 業 費	19 78	0.3	1 02	0.0	18 76	著 増
公 債 費	854 75	11.6	851 73	11.6	3 02	0.4
積 立 金	28 30	0.4	-	-	28 30	皆 増
繰 出 金	868 22	11.7	873 00	11.9	△ 4 78	△ 0.5
合 計	7,395 07	100.0	7,365 53	100.0	29 54	0.4

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債発行額の推移、市債残高の推移、主な基金の状況

市債発行額の推移

	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	対前年度比較	
			(A)－(B)	増減率
全会計（臨時財政対策債を除く）	億 百万円 1,882,84	億 百万円 1,773,20	億 百万円 109,64	% 6.2
（臨時財政対策債を含む合計）	(2,541,54)	(2,543,09)	(△1,55)	(△0.1)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	434,76	463,96	△29,20	△6.3
（臨時財政対策債）	(432,72)	(448,90)	(△16,18)	(△3.6)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(867,48)	(912,86)	(△45,38)	(△5.0)

市債残高の推移

	平成26年度末 残高見込額(A)	平成25年度末 残高見込額(B)	対前年度比較	
			(A)－(B)	増減率
全会計（臨時財政対策債を除く）	億 百万円 18,271,26	億 百万円 18,538,79	億 百万円 △267,53	% △1.4
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,779,81)	(21,685,48)	(94,33)	(0.4)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,264,49	9,419,81	△155,32	△1.6
（臨時財政対策債）	(3,508,54)	(3,146,69)	(361,85)	(11.5)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,773,04)	(12,566,50)	(206,54)	(1.6)
特 別 会 計	698,12	692,54	5,58	0.8
公 営 企 業 会 計	8,308,65	8,426,45	△117,80	△1.4

（注1）満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

主な基金の状況

（単位：百万円）

基 金 名	平成25年度末 残高見込額	平成26年度中		平成26年度末 残高見込額	
		積立見込額	取崩見込額		
市 庁 舎 整 備	461	30	－	491	(26年度末貸付残高見込11,400)
（一般会計への貸付金含む）	(11,861)	(30)	(－)	(11,891)	
公 共 施 設 等 整 備 管 理	6,556	34	3,221	3,369	
財 政 調 整	2,094	13	－	2,107	
公 債 償 還	96,771	36,984	43,302	90,453	(26年度末貸付残高見込28,780)
（一般会計への貸付金含む）	(125,551)	(36,984)	(43,302)	(119,233)	

（注1）市庁舎整備基金及び公債償還基金の上段は、一般会計への貸付金を除いた額

（注2）公債償還基金の平成26年度中取崩見込額には、特別の財源対策としての取崩額1,223百万円を含む。

特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額（平成26年度末見込）6,317百万円